

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.536

2025年5月19日号

欧州委、EU共通農業政策の見直し提案 農家への補助金交付規制を緩和

ブルガリアがユーロ導入めぐる国民投票実施
大統領が表明

EU、ウクライナからの輸入品への関税措置強化を検討

子供を有害コンテンツから守れ
EUがガイドライン案を公表

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

欧州委がEU共通農業政策の見直し提案、農家への補助金交付規制を緩和	3
ブルガリアがユーロ導入めぐる国民投票実施、大統領が表明	3
EU、ウクライナからの輸入品への関税措置強化を検討	4
子供を有害コンテンツから守れ、EUがガイドライン案を公表	4
TikTokがデジタルサービス法違反、欧州委が暫定認定	4
EUの国境炭素税規制緩和、欧州議会の委員会が承認	5
ユーロ圏鉱工業生産、3月は2.6%上昇	5
ユーロ圏の1～3月期GDP、0.3%増に下方修正	6

西欧

バイエルが農業部門再編、フランクフルト拠点は閉鎖へ	7
サムスン電子が独空調メーカー買収、DC向け需要の急増受け	7
ボルシェSEが巨額赤字に転落、子会社VW株などの評価損で	7
独物流大手DHL、英宅配事業をエヴリと統合	8
ベルギーが原発廃止を撤回	8
零跑汽車、バルセロナモーターショーに「T03」と「C10」を出展	8
独MAN、電気トラック向けの公共充電サービス「MAN Charge&Go」を開始	9
アウディ、ドイツ語圏の中古車販売詐欺に警告	9

東欧・ロシア・その他

吉利汽車がポーランド進出、NEVを2車種投入	9
電池材料リサイクルの米アセンド、ポーランドにpCAM工場建設	10
ゲデオンが米バイオ医薬品企業買収、不妊治療分野を強化	10
トルコで半導体・ソーラーセル工場が稼働へ、政府支援受け	10
BYDのトルコ販売が拡大、4月は40%増	11

欧州為替・株価指標

2025年5月5日～16日	12
---------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

欧州委、EU共通農業政策の見直し提案 農家への補助金交付規制を緩和

欧州委員会は14日、EU共通農業政策（CAP）に基づく域内農家への補助金交付に関する規制緩和を提案した。交付の条件となる環境保護の規制を緩め、補助金を受け取りやすくすることなどが柱となっている。

CAPでは農家への補助金交付に関して、環境保護に関するルールの順守と紐づけるなど多くの規制があり、農家は手続きの負担が大きい。欧州委の提案は、こうした問題を改善するのが目的だ。

現行ルールでは、農家は土壌での二酸化炭素（CO₂）貯留のため、耕作地の一部を恒久草地として保

全することが求められている。これについて、農家が耕作地に転用できる草地の割合を5%から10%に拡大することを提案した。また、泥炭地や湿地の保全奨励策に応じた農家への補助金を増額する。

小規模農家に関しては、年間の交付額を1,250ユーロから2,500ユーロに倍増する。さらに、環境規制の一部の適用を免除することも決めた。

このほか、干ばつ、熱波など自然災害で打撃を受けた農家への支援金を各加盟国が迅速に支払うようにすることや、有機農法を採用している農家は環境規制の要件の一

部を満たしていると自動的にみなすことなども盛り込まれた。

EU域内の農家はCAPをめぐる、EUが農業の発展より環境保護を優先しているなどとして批判しており、昨年は各地で大規模な抗議デモが発生した。こうした状況を受けて、欧州委は1月末に発表したEU経済の競争力強化に向けた指針「EU競争力コンパス」で、農家の競争力を高めるため、規制緩和に乗り出す方針を打ち出していた。

欧州委は今回の規制緩和が実現すると、域内の農家に年間最大15億8,000万ユーロの経済効果をもたらすと見積もっている。

規制緩和案はEU加盟国、欧州議会の承認が必要となる。

<EUR13004>

ブルガリアがユーロ導入めぐる国民投票実施 大統領が表明

2026年1月の欧州単一通貨ユーロ導入を目指すブルガリアのラデフ大統領は12日、ユーロ導入の可否を問う国民投票を実施する意向を表明した。国民投票は「ブルガリアが欧州単一通貨ユーロを導入することに賛成するか」という質問に有権者が回答する形となる。

ユーロ導入には前段階である欧州為替相場メカニズム（ERM2）に最低2年間加わり、自国通貨の対ユーロ標準値の変動率を上下15%以内に抑えることや、財政の健全化、インフレ率、長期金利の安定の計4項目で基準を満たす必要がある。

ブルガリアは当初、24年1月の導入を目標としていたが、23年に急激な物価高でインフレ率の基準を満たせないため、断念した経緯がある。現在は26年1月1日の導入を新目標としている。政府は2月、EUの欧州委員会と欧州中央銀行（ECB）に対して、導入に必要な基準を満たしているかどうかの審査を要請すると発表していた。

欧州委とECBが昨年6月に発表したユーロ導入を目指すEU6カ国の準備状況に関する最新の報告書では、ブルガリアは過去1年間のインフレ率がEUで最も低い3カ国の平均の1.5ポイント以内に収ま

ることを求める基準を除いて条件を満たしていると認定された。

インフレ率は2月に前年同月比2.6%まで縮小し、同基準をクリアしたことから、政府は審査を求めた。審査結果は6月に出ることになっている。

ブルガリアはユーロ導入を承認される可能性が高いが、国民の間では通貨レフが廃止され、ユーロに切り替わることで物価が高騰すると懸念する声が強く、賛否は分かれている。政界でも悲願としてきたユーロ導入が否決される恐れがあるとして国民投票実施に消極的な勢力が多く、キセロヴァ国会議長は12日、違憲として実施に反対する意向を表明した。

<EUR13005>

EU、ウクライナからの 輸入品への関税措置強化を検討

EU がウクライナからの輸入品に対する関税措置強化を計画している。英フィナンシャル・タイムズ (FT) が 14 日、EU 外交筋からの情報として伝えた。

EU はロシアの軍事侵攻を受けウクライナへの支援策として、2022 年 6 月からウクライナからの

輸入品への関税、数量制限を一時的に撤廃している。期限は 25 年 6 月 6 日。

FT によると、EU が同措置見直しを検討しているのはウクライナ産のトウモロコシ、砂糖、ハチミツ、鶏肉などの農産品。これらは数量制限の枠内の輸入で関税をゼロと

しているが、その枠を大幅に縮小する方向で検討している。事実上の関税引き上げとなる。

EU では安価な同国産の農産物が大量流入していることに域内農家が反発している。同筋によると、今回の関税措置見直しはポーランドが主導しており、提案が各加盟国に提示されたという。

<EUR13006>

子供を有害コンテンツから守れ EUがガイドライン案を公表

欧州委員会は 13 日、未成年者をオンライン上の有害コンテンツから保護するためのガイドラインの原案を公表した。6 月 10 日まで諮問作業を行い、その結果を踏まえて夏前までにガイドラインの運用を開始する予定だ。

EU の「デジタルサービス法 (DSA)」では、巨大 IT 企業に対し

て、プラットフォーム上での偽情報、ヘイトスピーチ、著作権侵害動画、児童ポルノといった違法コンテンツや未成年者保護を義務付けている。違反した事業者には年間売上高の最大 6% に相当する巨額の制裁金を科すことができる。

欧州委は未成年者の保護を強化するため、今回のガイドライン案

をまとめた。EU 域内の月間ユーザー数が 4,500 万人を超える「巨大オンラインプラットフォーム (VLOP)」などを対象に、利用者の年齢確認、利用者へのコンテンツ推奨で未成年者への配慮を強化することや、未成年者のアカウントを新規作成する際に、初期設定で非公開アカウントとすることなどが盛り込まれている。

<EUR13008>

TikTok、デジタルサービス法違反と暫定認定 欧州委、広告に関する情報開示めぐり

欧州委員会は 15 日、中国系動画投稿アプリの TikTok (ティックトック) が広告に関する情報開示が不十分で、EU のデジタルサービス法 (DSA) に違反しているとする暫定調査結果を発表した。

欧州委はティックトックの動画

広告について、出稿者に関する情報や、誰をターゲットとしているかについての情報をデータベースで十分に開示しておらず、第三者による偽広告の探知を妨げていると指摘した。

欧州委は同問題について、2024

年 2 月に正式調査を開始していた。ティックトックに弁明の機会を与えた上で、違反かどうかを最終判断する。違反と正式に認定されれば、同社は世界での年間売上高の最大 6% に相当する巨額の制裁金支払いを命じられる可能性がある。

<EUR13009>

EUの国境炭素税規制緩和 欧州議会の委員会が承認

欧州議会の環境・気候変動・食品安全委員会は13日、気候変動対策が不十分な国からの輸入品に事実上の関税をかけるEUの「炭素国境調整措置 (CBAM)」の規制を緩和することを承認した。これによ

て同規制緩和案は欧州議会が22日に開く本会議で採決される。

国境炭素税と称されるCBAMは、EU域内の事業者が対象となる製品を域外から輸入する際、域内で生産した場合にEU排出量取引制度に基づいて課される炭素価格に相当する支払いを義務付けるというもの。

欧州委員会は2月に発表した、EU企業の環境規制対応への負担を軽減する政策案の中で、中小企業など輸入量が少ない事業者をCBAMの対象外とすることを提案していた。これによって域内輸入業者の約90%が適用外となる。

<EUR13010>

ユーロ圏鉱工業生産 3月は2.6%上昇

EU統計局ユーロスタットが15日に発表したユーロ圏の3月の鉱工業生産指数(季節調整済み、速報値)は、前月比で2.6%の上昇となった。プラスとなるのは3カ月連続。上げ幅は前月の1.1%から拡大した。(表参照)

分野別では0.5%下落したエネルギーを除いて上昇した。伸び率は中間財が0.6%、資本財が3.2%、耐久消費財が3.1%、非耐久消費財が2.3%。

EU27カ国ベースの鉱工業生産指数は1.9%上昇。主要国はドイツが3.1%、フランスとイタリアが0.1%、スペインが1.0%の幅で伸びた。

前年同月比ではユーロ圏が3.6%、EUが2.7%の上昇となった。

鉱工業生産指数・国別変動率
(前月比 %)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ユーロ圏	0.3	0.3	-0.6	0.8	1.1	2.6
EU27カ国	0.6	0.0	-0.2	0.2	1.1	1.9
ベルギー	-4.6	4.8	-8.9	3.8	1.4	1.7
ブルガリア	-0.9	-0.3	-2.2	-2.1	-0.5	-3.6
チェコ	-0.4	-1.6	1.9	-0.5	1.7	0.5
デンマーク	6.7	-5.2	4.3	-8.8	5.1	-4.6
ドイツ	-0.7	1.5	-1.8	1.8	-0.5	3.1
エストニア	2.0	3.3	1.4	-6.3	5.8	-1.3
アイルランド	6.3	-3.4	8.5	-3.1	11.5	14.6
ギリシャ	0.7	1.7	2.6	-1.1	2.4	-4.6
スペイン	1.4	-1.9	1.1	-1.2	0.9	1.0
フランス	-0.3	-0.1	-0.2	-0.6	1.1	0.1
クロアチア	-2.7	-1.7	6.3	2.1	-3.9	-2.0
イタリア	0.2	0.6	-2.7	2.6	-0.9	0.1
キプロス	1.0	-3.2	3.7	1.7	0.8	-1.2
ラトビア	0.4	-1.0	-0.8	1.8	1.2	-2.0
リトアニア	-4.5	3.9	2.2	4.5	-3.0	2.8
ルクセンブルク	-0.4	-0.6	5.8	-2.7	2.3	-6.3
ハンガリー	1.9	-0.1	-2.9	0.5	-1.2	0.1
マルタ	0.0	7.1	3.9	-11.6	3.4	4.4
オランダ	0.5	1.2	-1.0	0.5	1.3	-0.3
オーストリア	-1.6	-0.1	0.8	3.3	-0.6	-0.3
ポーランド	3.6	-3.0	-0.5	0.7	0.0	-1.4
ポルトガル	3.8	-3.8	-3.8	4.8	4.7	-4.0
ルーマニア	0.4	0.1	-1.2	2.2	-2.3	-0.5
スロベニア	2.1	-1.8	0.6	0.4	-1.8	-1.3
スロバキア	1.0	-1.4	0.4	-7.1	5.4	0.7
フィンランド	0.4	1.1	-1.9	0.4	-1.1	3.5
スウェーデン	-1.0	1.6	5.4	-6.7	-0.6	-0.5

<EUR13011>

ユーロ圏の1~3月期GDP、0.3%増に下方修正

EU 統計局ユーロスタットが 15 日に発表した 2025 年 1~3 月期の域内総生産 (GDP) の最新統計によると、ユーロ圏の GDP は前期比 0.3%

増となり、伸び率は 4 月に発表した速報値の 0.4% から 0.1 ポイント下方修正された。(表参照)
前年同期比では速報値と同じ

1.2%。EU27 カ国ベースでは前期比 0.3% 増、前年同期比 1.4% 増で、修正はなかった。

主要国の前期比の伸び率はドイツが 0.2%、フランスが 0.1%、イタリアが 0.3%、スペインが 0.6% となっている。

EU・ユーロ圏の1~3月成長率 (%)

EU 統計局 5月15日発表

	前期比				前年同期比			
	2024年		2025年		2024年		2025年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
ユーロ圏	0.2	0.4	0.2	0.3	0.5	1.0	1.2	1.2
EU27カ国	0.3	0.4	0.4	0.3	0.8	1.1	1.4	1.4
ベルギー	0.3	0.3	0.2	0.4	1.0	1.2	1.1	1.1
ブルガリア	0.8	0.8	0.9	0.6	2.4	2.8	3.4	3.1
チェコ	0.2	0.6	0.7	0.5	0.4	1.4	1.8	2.0
デンマーク	1.4	1.2	1.8	:	4.1	3.7	4.4	:
ドイツ	-0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2
エストニア	0.2	0.2	0.7	0.1	-0.7	-0.2	1.1	1.2
アイルランド	-0.4	4.1	3.6	3.2	-3.1	3.0	9.2	10.9
ギリシャ	1.2	0.4	0.9	:	2.1	2.3	2.6	:
スペイン	0.8	0.7	0.7	0.6	3.3	3.3	3.3	2.8
フランス	0.3	0.4	-0.1	0.1	1.0	1.3	0.8	0.8
クロアチア	1.2	0.4	1.5	:	3.3	4.2	3.8	:
イタリア	0.2	0.0	0.2	0.3	0.7	0.6	0.5	0.6
キプロス	0.3	1.1	0.2	1.3	3.4	3.8	2.9	3.0
ラトビア	0.0	-0.2	0.0	:	0.0	-0.9	-0.4	:
リトアニア	0.4	1.2	1.0	0.6	1.6	2.6	3.9	3.2
ルクセンブルク	0.7	-0.9	1.4	:	1.6	0.0	1.9	:
ハンガリー	-0.2	-0.7	0.6	-0.2	1.2	-0.8	0.1	-0.4
マルタ	2.8	-0.6	-0.7	:	8.0	5.0	2.8	:
オランダ	1.0	0.8	0.3	0.1	0.8	1.7	1.9	2.0
オーストリア	-0.4	-0.2	-0.4	0.2	-1.7	-1.1	-0.9	-0.7
ポーランド	1.5	0.1	1.4	0.7	3.9	2.1	3.9	3.8
ポルトガル	0.4	0.4	1.4	-0.5	1.5	2.0	2.8	1.6
ルーマニア	0.3	-0.2	0.5	0.0	0.9	0.1	0.4	0.5
スロベニア	-0.5	0.2	0.3	-0.8	1.0	1.3	1.0	-0.8
スロバキア	0.2	0.3	0.4	0.2	2.1	1.6	1.5	1.0
フィンランド	0.1	0.6	0.0	0.1	-1.1	1.1	1.0	1.2
スウェーデン	0.0	0.5	0.6	0.0	0.4	0.9	2.4	1.1

: データなし

<EUR13007>

西欧

バイエルが農業部門再編、フランクフルト拠点は閉鎖へ

ライフサイエンス大手の独バイエルは12日、農業向け部門クロップ・サイエンスの生産・研究開発事業を再編すると発表した。アジアの競合メーカーが後発製品を低価格で販売し、市場が供給過剰に陥っていることを受けた措置。欧州で生産を続けても採算が合わない製品から撤退するとともに、経営資源を革新性が高い分野に絞り込み差別化を図る狙いだ。

これに伴い、除草剤の生産と研

究開発を手がけるフランクフルトの拠点を2028年末で閉鎖する。バイエルがドイツ国内の拠点を閉鎖するのは162年に上る同社史上初めて。同拠点の生産事業を独ドルマーゲン、クナプザックなど欧州の他の拠点に部分移管し、残りの生産事業を売却する。研究開発事業についても、主要な活動をクロップ・サイエンス部門の本部があるモンハイムに移す。

フランクフルト拠点の雇用規模

は約500人に上る。工場労働者の一部については、事業を部分売却することで新たな勤務先を確保する意向。研究開発要員についてもその多くがモンハイム拠点に異動すると見込んでいる。

ドルマーゲン工場では革新性の高い製品に生産を集約する。価格競争力のない製品からは28年末までに段階的に撤退することから、従業員1,200人のうち200人が影響を受ける。

<EUR13012>

サムスン電子が独空調メーカー買収 DC向け需要の急増受け

韓国のサムスン電子は14日、有力空調メーカーの独フレクトグループを欧州投資大手トリトンから完全買収することで合意したと発表した。電力消費量が多い人工知能(AI)の利用拡大を背景に急増

するデータセンター(DC)向け冷却需要を取り込み、暖房・換気・空調(HVAC)市場での成長を加速する狙い。買収金額は明らかにしていない。年内の取引完了を見込む。フレクトは100年以上の歴史を

持つ老舗企業。独西部のヘルネに本社を置く。データセンターやビル、美術館、空港、病院、工場など幅広い分野の顧客向けにHVACソリューションを提供している。世界65カ国で事業を展開し、雇用規模は3,500人を超える。欧州、アジア、米国に工場を持つ。

<EUR13013>

ポルシェSEが巨額赤字に転落、子会社VW株などの評価損で

自動車大手フォルクスワーゲン(VW)の親会社である持ち株会社ポルシェSEが14日に発表した2025年1～3月期決算の税引き後損益は10億8,100万ユーロの赤字となり、前年同期の黒字(10億5,800万ユーロ)から大幅に悪化した。VWと出資先の自動車大手ポルシェAGの保有株で計15億7,100万ユーロの評価損を計上したことが響いた。それらの影響を除いた

調整済みの税引き後損益は4億8,400万ユーロの黒字となったものの、前年同期(10億5,800万ユーロ)の半分以下に落ち込んだ。

ポルシェSEはVWの普通株53.3%、ポルシェAGの普通株25%プラス1株を保有する。VWとポルシェAGは業績不振で株価も低迷しており、評価損計上が避けられなくなった。評価損はVW株で14億300万ユーロ、ポルシェAG株で

1億6,800万ユーロに上った。

調整済みの税引き後損益で25年12月期に「24億～44億ユーロの利益」を確保するとした予測は据え置いた。

3月末時点の純債務は52億5,600万ユーロとなり、前年末に比べ1.9%膨らんだ。同社は外部資金を用いてポルシェAG株を取得したことから、巨額の債務を抱えている。

<EUR13014>

独物流大手DHL 英宅配事業をエヴリと統合

物流大手の独 DHL は 14 日、電子商取引向け配達サービス部門 DHLc コマースの英国事業を現地宅配大手エヴリ (EVRi) と統合することで合意したと発表した。低コストで柔軟なエヴリの配達サービスと DHLc コマースのプレミアム配達ネットワークを組み合わせ、

顧客のニーズに見合ったサービスをワンストップで提供する。

新会社エヴリ・プレミアムを設立し、事業を統合する。新会社には DHL の英郵便事業も移管される。

エヴリ・プレミアムはアウト・オブ・ホームのアクセスポイント (ショップと宅配便ロッカー) が 1 万 5,000 カ所となり、小包と郵便の配達数ともに年 10 億個を超える。従業員は 1 万 2,000 人、配達員は 3

万人強、配達車両は 8,000 台となる見通し。

エヴリは米投資会社アポロの傘下企業で、年 8 億個以上の小包を配達している。アウト・オブ・ホームのアクセスポイントは 1 万カ所強で、従業員は 8,000 人強、配達員は 2 万 5,000 人強に上る。

DHL は今回の取引の一環で、エヴリの少数株主となる。

<EUR13015>

ベルギーが原発廃止を撤回

ベルギー国内の原発稼働期間延長に向けた法案が 15 日、同国の議会で可決された。欧州ではロシアのウクライナ侵略に起因するエネルギー危機と、炭素中立実現に向けた欧州連合 (EU) の政策を背景に原発を活用する動きが活発化。原発をすでに廃止したイタリアが再導入を目指すなど風向きが変化

している。

ベルギーでは現在、ドール発電所とチアンジュ発電所で原発がそれぞれ 2 基、運営されている。同国は 2003 年に脱原発を決めており、これら 4 基は本来、25 年にすべて稼働が停止されることになっていた。

だが、エネルギー危機を受けて前政権はドール 4 号機とチアンジュ 3 号機の稼働期間を 10 年延長することを 22 年に決定。今回可決

された法案で残る 2 基の延長も決まった。政府は原発の新設も計画しており、原子力は同国の電源を長期的に構成し続ける見通しだ。

ドイツは 23 年に原発を全廃した。カテリーナ・ライヒェ新経済・エネルギー相は先ごろ、再導入の可能性を否定しており、同国は「原発ルネサンス」と呼ばれる潮流に今後も一線を画すとみられる。

<EUR13016>

零跑汽車 バルセロナモーターショーに「T03」と「C10」を出展

中国の電気自動車メーカー、零跑汽車 (Leapmotor) は、スペインのバルセロナで 5 月 10 ~ 18 日に開催される国際自動車見本市「オートモビル・バルセロナ 2025」に、電気自動車 (EV) のシティーカー「T03」と SUV「C10」の 2 モデルを出展している。スペイン市場での価格は、同国政府の EV 購入補助制度「Moves III プラン」の活用により、「T03」が 1 万 1,900 ユーロ (7,000 ユーロの補助金込み) となり、「C10」は 2 万 5,900 ユーロから購入可能となる。

零跑汽車は、欧州自動車大手の

ステランティスと合弁会社リーブモーター・インターナショナルを設立し、欧州市場への進出を加速している。今後 3 年間は毎年 1 モデルを新たに市場投入する計画。ステランティスの販売網・アフターサービスを活用して手頃な価格の電気自動車を提供し、欧州市場における存在感を高めていく構えだ。

「T03」は、A セグメントの電気シティーカーで、37.3 キロワット時 (kWh) のバッテリーを搭載する。1 回のフル充電による航続距離は 265 キロメートル (km) (WLTP モー

ド)。都市部では最大 395km の航続距離を持つ。

「C10」は、D セグメントの電気自動車で航続距離は 420km (WLTP モード)。レンジエクステンダー (航続距離延長装置) 搭載モデルの「C10 REEV」は、28.4 kWh のバッテリーと 1.5 リットルのガソリンエンジンを組み合わせており、バッテリーのみでの航続距離は 145 km、エンジンとの併用では航続距離が最大 974 km となる。バッテリーの容量が減るとエンジンが発電し充電する仕組みのため、外部電源からバッテリーを充電する必要はない。

<EUR13017>

独MAN、電気トラック向けの公共充電サービス「MAN Charge&Go」を開始

独商用車大手のMANトラック・アンド・バスは9日、電気トラック向けの公共充電サービス「MAN Charge&Go」を開始したと発表した。当該サービスは、欧州全域にある電気トラック対応の充電ポイントを探したり、充電カードで決済したりすることができる。ブランドに関係なくすべての顧客が利用することができる。さまざまな事業者の充電ステーションを簡単か

つ確実に利用できることを重視している。

MANは、高さ、重量制限などを基準にした電気トラックに対応した充電ポイントの基準「MAN eTruck ready Standard」を開発した。この基準を満たす充電ポイントは現在、欧州に約650カ所ある。2025年末までに約1,000カ所に増える見通し。なお、欧州にあるその他の約1万5,000カ所の充電ポイントで

も「MAN Charge&Go」を利用して充電することができる。

「MAN Charge&Go」のデジタルマップには、トラック対応の充電ポイントが「eTruck ready」と「eTruck limited」の2つのカテゴリーで分類表示されている。「eTruck ready」は、制限なしの充電ポイントで、「eTruck limited」の表示のある充電ポイントは、車両の長さなどに制限がある。

<EUR13018>

アウディ、ドイツ語圏の中古車販売詐欺に警告

独自動車大手のアウディは9日、ドイツ、オーストリア、スイスで偽のウェブサイトやカタログを使用したアウディ車の中古車販売詐欺が行われていると警告した。

この偽サイトや偽カタログは、アウディの正規のウェブサイトや

カタログであるような印象を与え、アウディの中古車を極めて低価格で購入できるとしているが、そのような中古車は実在せず、購入または代金の支払いを促して金銭を騙し取る手口。犯人は偽のメールアドレスや電話番号、銀行

口座情報を使用している。

すでに複数の被害が報告されており、アウディは、万が一、被害に遭った場合には、直ちに警察に通報するよう勧告している。アウディは本件について、刑事告訴を行い、当局の捜査に協力している。

<EUR13019>

東欧・ロシア・その他

吉利汽車がポーランド進出、NEVを2車種投入

中国吉利汽車（Geely）がポーランド市場に進出する。サウジアラビアのディーラー大手ジャミール・モーターズと提携し、今年7～9月期（第3四半期）から新エネルギー車（NEV）を2車種販売する予

定。業界誌『Just Auto』などが12日に伝えた。

吉利は当初、完全電気自動車（BEV）の新型SUV「EX5」と、プラグインハイブリッド車（PHV）のコンパクトSUVモデルを供給す

る。両モデルとも吉利の電動車用プラットフォーム「グローバル・インテリジェント・エレクトリック・アーキテクチャ」（GEA）を採用している。

ポーランドのBEV市場は今年2月、前年同月比で41%拡大した。

<EUR13020>

電池材料リサイクルの米アセンド ポーランドにpCAM工場建設

バッテリー材料のリサイクルを手がける米アセンド・エレメンツ (Ascend Elements) はポーランドに前駆体正極活物質 (pCAM) の工場を建設する。投資額は12億5,000万米ドル。政府は欧州連合 (EU) の公的補助規則を一時的に緩和する「暫定危機・移行枠組み (TCTF)」を活用し、3億2,000万ドルを現金で給付する。『Notes from Poland』が14日に伝えた。

工場は200人以上を雇用し、2028年から稼働する予定。同社は建設予定地について同国南西部としており、ヴァウブジフ経済特区が有力視されている。

pCAMの生産では湿式製錬の独自技術「Hydro-to-Cathode」を導入する。これは使用済みリチウムイオン電池のブラックマス (黒色の砂状物質) から化学的な溶液を用いてリチウム、ニッケル、コバルト、マンガンなどを抽出し、乾燥後に高熱を加えて新たに NMC (ニッケル・マンガン・コバルト) などのカソード材料として再構成するもの。従来的高温製錬に比べて二酸化炭素 (CO₂) 排出やエネルギー消費を大幅に抑えられるほか、純度の高い金属を回収できる利点がある。

同社は24年9月、ポーランド同

業エレメンタル・ストラテジック・メタルズ (Elemental Strategic Metals) と折半出資の合弁会社 AE エレメンタル (AE Elemental) を設立し、同国南部のザヴィエルチェにバッテリーリサイクル施設を開設している。

ポーランドのリチウムイオン電池の生産能力は22年、73ギガワット時 (GWh) に拡大し、米国を抜いて中国に次ぐ世界2位に浮上した。ヴロツワフには韓国 LG エナジーソリューションが運営する欧州最大の工場があり、欧州連合 (EU) 全体の電池生産能力の約半分を占めている。

<EUR13021>

ゲデオンが米バイオ医薬品企業買収、不妊治療分野を強化

ハンガリー製薬最大手ゲデオン・リヒターは13日、生殖医療を専門とする米バイオ医薬品企業グラナタ・バイオを買収したと発表した。女性ヘルスケア部門を拡充し、同分野の最大市場である米国での地位を強化する。取引額は明らかにしていない。

契約にはゲデオンの不妊治療薬「ベンフォラ」の米国市場向け共同開発と、グラナタ・バイオによるヒト閉経期性腺刺激ホルモン (hMG) のロイヤリティ購入が含まれる。

不妊治療を中核事業と位置付けるゲデオンは2018年夏、スイス同

業ファーマティリティ・バイオテックからベンフォラの知的所有権、関連研究・データを取得した。

米国の不妊治療市場は拡大を続けている。過去4年間の年平均成長率 (CAGR) は約11%と高く、24年には市場規模が23億ユーロを超えた。

<EUR13022>

トルコで半導体・ソーラーセル工場が稼働へ、政府支援受け

トルコのエリン・エナジー (Elin Energy) がトルコ政府のハイテク投資支援を受けて、半導体・ソーラーセル国内生産プロジェクトを進めている。今年7月に東部のシヴァス県で新工場が生産を開始し、来年10～12月期 (第4四半期) にフル

稼働に移行する見通しだ。成長する国内需要に応えるとともに、米国などへの輸出を計画する。投資額は約4億米ドル (155億リラ) で、1,500人の雇用が生まれる見込み。

エリンのアルダ・ヤル社長によると、工場の生産能力は5ギガワッ

ト (GW)。第1期投資で2GWを、第2期投資で3GWを整備する。このうち3GWを米国へ輸出する計画という。

ヤル社長は、米国とトルコの相互関税率が10%と比較的低いことで、トルコ製品の競争力が高まると見込んでいる。

<EUR13023>

BYDのトルコ販売が拡大、4月は40%増

中国の電動車 (EV) 大手、比亞迪汽車 (BYD) がトルコで販売を伸ばしている。トルコ子会社のイスマイル・エルギュン社長によると、欧州の国のなかで増加率が最も高く、欧州平均を大きく上回っている。トルコの人々が、新しい技術を早く取り入れる傾向にあることが成長を支えているという見方だ。

トルコにおける販売台数は 4 月

に 10 万 5,352 台となり、前年同月比で約 40% の成長を示した。1～4 月で見ると、2.7% 増の 38 万 1,636 台で、販売が加速しているようすがうかがわれるという。

エルギュン社長はそれでも、下半期の見通しに慎重な姿勢を示している。特別消費税の増税や、金融引き締め、消費者金融の利用が難しくなっていることなどが、

売れ行きに影響する可能性があるからだ。

トルコでは全体として、EV やプラグインハイブリッド車 (PHV) の販売が拡大している。4 月の乗用車販売台数に占める EV の割合は 15% 強と、前年同月から 5 ポイント上昇した。PHV も 7.5% を超えており、「新エネルギー車」(NEV) の割合が約 23% に拡大したことになる。

<EUR13024>

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita

欧州為替・株価指標

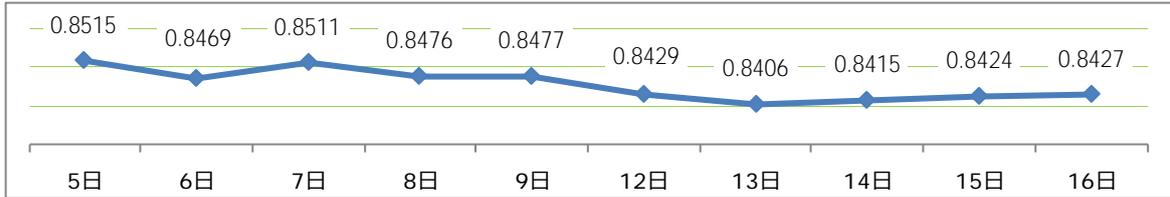
<2025年5月5日~16日>

ユーロ相場

対ドル



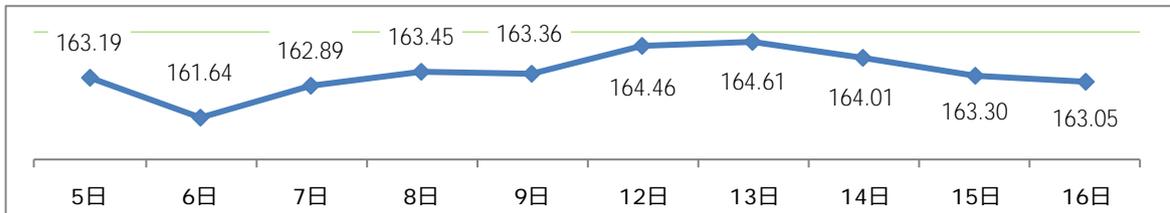
対ポンド



対スイスフラン



対日本円



FTSE100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所：欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所